

2019年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」

(eラーニングの積極活用等による学び直し講座開設等)

社会福祉士取得を目指す社会人学生に対する、eラーニング活用による学びの質向上に資するプログラム開発事業

事業概要

1. 事業の趣旨・目的

社会福祉士は、わが国が推進する「地域共生社会」における中核を担う人材である。その国家資格取得には、専修学校等が設置する養成施設の通信課程ルートにより、社会人の学び直し層にも開かれている。しかし同ルート受験者は合格率の低さゆえに社会人のチャレンジが阻害されている現状にあり、合格率を上げる教育整備が急務である。特に遠隔かつ仕事と並行して学ぶという制約された環境であって、学習効果・モチベーションをあげていくことが必要であり、方策としてeラーニングを活用した講座化は有効であると考えられる。

本事業では、代表校の社会福祉士一般養成通信課程・短期養成通信課程において、2019年度より開始したLMS(moodle)を用いた講座運営について、その課題抽出と改善点を整理するとともに、社会人の学び直し層の通信学習においてさまざまな主体が導入可能な教育クラウドプラットフォームのコンテンツについて検討を行う。また、養成施設(学校)、福祉現場、学生の3者の連携が特に必要となる現場実習においてWeb上で指導が可能となる実習指導Webシステム開発に向けたトライアルを行い、今後法定実習においても導入できるベースの構築を目指すとともに、eラーニング導入の阻害となり得る専修学校教職員側の課題解決も図れるよう、法人を越えて取り組んでいく。

本事業の実施結果の共有を図ることで、専修学校のリカレント教育の拡充に資する教育実践モデルの提示を目指す。

2. 目指す人材像

●学習ターゲット

①福祉従事者で社会福祉士へのステップアップを志向する人材

福祉現場において、介護職や事務職として働いている中で、体力面の不安や資格取得によるキャリアアップを目指す層が存在する。

平成29年度「介護労働実態調査」(財団法人 介護労働安定センター)によると、介護労働者のうち、介護福祉士や看護師等の国家資格を取得しておらず、介護初任者研修相当(ホームヘルパー1・2級を含む)の資格では働いている方は、36.9%にのぼる。また、今の勤務先以外の場で働くことを希望している介護労働者のうち、60.4%は引き続き訪問介護員・介護職員の職種での就業を希望しているが、6.2%が社会福祉士等が担う生活相談員への転身を希望している。

②ボランティア等で地域活動を実践している熟年層で、さらに専門的視座を持って地域活動に取り組むことを志向している人材

子育てが一段落ついた主婦層や、定年退職後の地域社会へのソフトランディングを目指す方が、自身の経験を生かして地域福祉に貢献することは、地域共生社会において求められるところ

である。平成30年度版高齢社会白書(内閣府)によると、60歳以上で現在社会的な貢献活動に参加している方は3割に上る。特に子育てに支援や低所得者支援、依存症支援などのNPO等で活動する場合、活動に深く関わるに従って、法律や制度、援助技術に関する通底的な知識や技術が必要となる中、体系的な学習を経て資格を取得する社会福祉士取得は有用であると考えられる。

●目指す人材像: 地域共生社会の中核を担う社会福祉士有資格者

わが国が目指す一億総活躍社会においては、仕事と子育ての両立、社会参加できる年齢の引き上げ、介護離職の防止、障害者が活躍できる場づくり、フリーターやニートからの脱却の支援などが求められる。その実現のためには、政策や施策を地域の実情に合わせた形でデザインし、困りごとを抱えたさまざまな方が、社会に接点をもつことができるアクションが必要である。その実現のためには、多世代の共助や、医療福祉にとどまらない多セクターの連携の促進による、地域共生社会の構築が急務であり、その中核を担う人材が、ソーシャルワーカー(社会福祉士等)である。

3. Society 5.0における学び方の変化をふまえたeラーニング導入の視点

文部科学省 Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース より発表された「Society 5.0に向けた人材育成 ~社会が変わる、学びが変わる~」においても示されている通り、AI等の先端技術の導入により、専修学校においても学びの在り方は変革がせまられている。本件における社会人の学び直しを主な対象とした通信課程においても例外ではなく、全員一律の課題郵送・回収による学びから、「公正に個別最適化された学び」の構築を目指す土台となるプラットフォームへの転換が求められる時期にきているといえる。

これらの課題解決のためには、学習効果の高いフィードバックシステムの構築や、学習者同士および教員とのコミュニケーションを促進することが必要である。また、学びの「しくみ」を整えていくにあたっては、養成課程を運営する専修学校等の業務過多とならず、むしろ現業務を削減しつつこれらを実現することが肝要である。さらに、問題の精度を上げていくためには、学生の回答状況をデータ処理した分析が必要である。その点においても、他分野の学びや他領域での導入事例を活用し、eラーニングにより、遠隔学習で生じるコミュニケーション機会の少なさをカバーする学びのプログラム開発が有効であると考えられる。

4. 講座の位置づけ

社会福祉士介護福祉士法第7条第三号に規定する養成施設(社会福祉士一般養成施設)として開講し、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(最終改正 平成28年11月11日厚生労働省令第168号)に基づく「通信課程」として運営している学科を対象とする。

5. 2019年度の活動報告

1-1) LMS(moodle)を活用した講座実施の検証

代表校において moodle を運用した講座において、学習者、作問採点者、事務担当者、システム管理者の視点からの検証を行い、学び直しの学生により有用なシステムになるよう、改変点をま

とめた。

1-2) 社会福祉士一般養成通信課程学生向け教育クラウドプラットフォームの構築

社会福祉士一般養成通信課程における特に学び直しの学生にとって有用な教育クラウドとして、レポート作成や国家試験学習、ICT 活用、キャリア構築等に有用な学習アプリやオープンソース素材等のコンテンツを検討するとともに、教育クラウドプラットフォームの構築を行った。

2) 実習指導 Web システムプログラムの開発

福祉施設の実習指導場面において、学生・実習指導者・教員をつなぐ実習指導デモシステムを構築し、法定実習外において学生・教員・施設実習担当者が参画して実証を試行的に実施した。合わせて相談援助実習指導 Web システム開発に必要なコンテンツを整理した。

6. 事業を実施する上で設置した会議

会議名①	業務推進委員会
目的・役割	社会福祉士養成施設(通信課程)の現状の課題を共有し、eラーニングを活用したプログラム開発の検討を行う。

検討の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト内容に関わる各委員の現場における課題の共有 ・事業目的の共有とプロジェクトの方向性の策定および承認 ・実習日誌 WEB システム、教育クラウドプラットフォームのコンテンツの検討 ・トライアル実施内容や構築内容をふまえての今後に向けた改善点の議論 		
委員数	10人	開催頻度	6回

業務推進委員会の構成員(委員)

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
1 堀 延之	学校法人滋慶学園 東京福祉専門学校	事務局・委員 (養成施設)	東京
2 坂本 美生	学校法人滋慶学園 東京福祉専門学校	事務局・委員 (養成施設)	東京
3 中野恵美子	公益財団法人日本知的障害者福祉協会社会福祉士養成所	委員(養成施設)	東京
4 野村 昌史	学校法人大阪滋慶学園 大阪保健福祉専門学校	委員(養成施設)	大阪
4 藤川 幸治	学校法人穴吹学園 穴吹医療福祉専門学校	委員(養成施設)	広島

5	高橋 正之	学校法人瀧澤学館 盛岡医療福祉専門学校	委員(養成施設)	岩手
6	木村 雅人	学校法人藤仁館学園 専門学校高崎福祉医療カレッジ	委員(養成施設)	群馬
7	内田 知子	社会福祉法人あいのわ福社会	委員(福祉施設)	東京
8	相浦 卓也	社会福祉法人社会福祉法人邑元会	委員(福祉施設)	埼玉
9	竹嶋 信洋	一般社団法人 千葉県社会福祉士会	委員(業界団体)	千葉
10	小江 光明	株式会社ウチダシステムズ	委員(企業)	東京

会議名②	業務推進委員会 養成施設分科会		
目的・役割	社会福祉士養成施設における通信課程運営に関する現状と課題を共有し、課題解決に向けた問題点を抽出する		
検討の 具体的内容	養成施設の現状の確認の共有 通信課程の学びにおける各養成施設の現状と課題について eラーニングの活用状況についての検討 通信課程学生の現場実習に関わる課題の抽出 eラーニングの活用可能性についての検討		
委員数	4人	開催頻度	1回

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
堀 延之	学校法人滋慶学園 東京福祉専門学校	事務局・委員 (養成施設)	東京
坂本 美生	学校法人滋慶学園 東京福祉専門学校	事務局・委員 (養成施設)	東京
藤川 幸治	学校法人穴吹学園 穴吹医療福祉専門学校	委員(養成施設)	広島
高橋 正之	学校法人瀧澤学館 盛岡医療福祉専門学校	委員(養成施設)	岩手

7. 開発に際して実施した実証講座の概要

実証講座の対象者	実習日誌 WEB システム トライアル講座
期間 (日数・コマ数)	2019年11月5日～25日(4日間)
実施手法	社会福祉士取得に必要な指定科目を学ぶ通学制の学生の法定外の体験実習において、構築した実習日誌 WEB システムを活用して実習日誌の記載を行う。
受講者数	36人 (うち正規課程在学者36人、社会人5人)

8. 事業実施に伴う成果物(成果報告書を除く)

(1) 社会福祉士一般養成通信課程学生対象の教育クラウドプラットフォーム(デモ版)

<https://www.edusev.site/edpftf/>

(マイページログイン guest パスワード guest)

(2) 相談援助実習指導 Web システム開発に必要なコンテンツ

「社会福祉相談援助実習での実習指導 Web システム実証検証に関する 報告書」